

(ご参考)

連結貸借対照表

2022年12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	119,156	流 動 負 債	88,490
現 金 及 び 預 金	36,482	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,385
受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産	34,276	電 子 記 録 債 務	15,418
電 子 記 録 債 権	3,538	短 期 借 入 金	27,437
商 品 及 び 製 品	29,219	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,562
仕 掛 品	2,947	リ ー ス 債 務	1,239
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,001	未 払 金	4,810
そ の 他	5,873	未 払 法 人 税 等	941
貸 倒 引 当 金	△ 182	契 約 負 債	1,240
		賞 与 引 当 金	1,248
固 定 資 産	71,858	役 員 賞 与 引 当 金	40
(有形固定資産)	43,792	製 品 保 証 引 当 金	8
建 物 及 び 構 築 物	11,311	そ の 他	5,155
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,534		
工 具 器 具 備 品	1,436	固 定 負 債	51,424
土 地	22,246	長 期 借 入 金	22,576
リ ー ス 資 産	2,721	リ ー ス 債 務	2,601
建 設 仮 勘 定	1,543	繰 延 税 金 負 債	6,895
(無形固定資産)	1,137	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	415
ソ フ ト ウ エ ア	564	退 職 給 付 に 係 る 負 債	15,057
リ ー ス 資 産	349	受 入 保 証 金	2,551
そ の 他	223	そ の 他	1,326
(投資その他の資産)	26,928		
投 資 有 価 証 券	19,072	負 債 合 計	139,914
関 係 会 社 株 式	1,481		
繰 延 税 金 資 産	983	純 資 産 の 部	
そ の 他	5,558	株 主 資 本	31,148
貸 倒 引 当 金	△ 167	資 本 金	100
		利 益 剰 余 金	33,410
繰 延 資 産	0	自 己 株 式	△ 2,362
開 発 費	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,843
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,763
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 256
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,100
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	235
		非 支 配 株 主 持 分	11,108
		純 資 産 合 計	51,100
資 産 合 計	191,015	負 債 純 資 産 合 計	191,015

連 結 損 益 計 算 書

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

(単位：百万円)

売上高		186,935
売上原価		140,452
売上総利益		46,483
販売費及び一般管理費		45,615
営業利益		868
営業外収益		
受取利息及び配当金	374	
仕入割引	113	
補助金収入	183	
その他	525	1,196
営業外費用		
支払利息	265	
持分法による投資損失	588	
その他	218	1,071
経常利益		993
特別利益		
固定資産売却益	1	
負ののれん発生益	3,688	
その他	42	3,732
特別損失		
段階取得に係る差損	1,638	
固定資産売却損	1	
減損損失	805	
固定資産除却損	22	
関係会社貸倒引当金繰入額	13	
その他	296	2,778
税金等調整前当期純利益		1,947
法人税、住民税及び事業税	1,137	
法人税等調整額	388	1,526
当期純利益		420
非支配株主に帰属する当期純利益		242
親会社株主に帰属する当期純利益		178

連結株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100	-	33,349	△ 2,362	31,087
当期変動額					
剰余金の配当			△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			178		178
連結子会社株式の取得による 持分の増減		0			0
連結範囲の変動			△ 45		△ 45
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61	-	61
当期末残高	100	-	33,410	△ 2,362	31,148

	評価・換算差額等					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,636	△ 16	490	△ 8	7,103	3,137	41,328
当期変動額							
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							178
連結範囲の変動							△ 45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,126	△ 239	609	243	1,740	7,970	9,710
当期変動額合計	1,126	△ 239	609	243	1,740	7,970	9,772
当期末残高	7,763	△ 256	1,100	235	8,843	11,108	51,100

連結財務書類注記

1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 : 46 社
- 主要な連結子会社の名称 : ビズネット株式会社
プラスロジスティクス株式会社
オフィスコム株式会社
妙高コーポレーション株式会社
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.
プラスカーゴサービス株式会社
NSK株式会社
ぺんてる株式会社

セーラー万年筆株式会社、ぺんてる株式会社及び同社子会社 25 社は、株式の追加取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd. は、連結財務書類に対する重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

アピカ株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社 B to B 他 14 社については、連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社数 : なし
- ②持分法適用の関連会社数 : 1 社
得力普乐士办公科技有限公司

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 15 社及び関連会社 3 社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ぺんてる株式会社他 20 社の決算日は 3 月 31 日、Pentel Stationery (Shanghai) LTD. 他 4 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務書類の作成にあたり、これら 26 社については 9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務書類を使用し、連結決算日までの生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

デリバティブ等

 デリバティブ……………時価法

棚卸資産

 商品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 製品、原材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物及び構築物 2～50年

 その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(a) 商品及び製品の販売に関する収益認識

商品及び製品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本国内の商品及び製品の販売は、主に納品予定日に収益を認識しております。

海外の商品及び製品の販売は、船積日等貿易条件に従い、顧客へ支配が移転する時点で収益を認しております。

また、商品及び製品の販売に紐づき一定規模の搬入・据付・組立等のサービスの提供が発生する場合には、主に各財及び各サービスの全てを一体の履行義務として認識し、顧客の検収行為により支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(b) 工事契約等に基づく収益認識

工事契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

⑥その他連結財務書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

開発費は、支出の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合には、主に納品予定日に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

① 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財又はサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②ポイント

売上時に付与するポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③リベート等

取引高リベート等について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客から受け取る額から顧客へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」及び「その他」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の損益計算書は、売上高は 1,986 百万円、売上原価は 1,465 百万円、販売費及び一般管理費は 498 百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 21 百万円減少しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額

繰延税金資産 2,697 百万円（繰延税金負債と相殺前）

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額関係会社株式 1,481 百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行

っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物及び構築物等	2,347	百万円
土地	859	百万円
合計	3,207	百万円
その他その他		
建物及び構築物等	1,902	百万円
土地	9,829	百万円
投資有価証券	10,929	百万円
その他	5,524	百万円
合計	28,187	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	14,340	百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,009	百万円
長期借入金	10,008	百万円
買掛金	8	百万円
合計	29,367	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 59,040 百万円

(3) 偶発債務

連結子会社以外の会社への借入債務等に対する保証債務 15 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式 普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式 普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月31日 定時株主総会	普通 株式	72百万円	10円	2021年12月31日	2022年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月31日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2022年12月31日	2023年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	18,729	18,729	-
資産計	18,729	18,729	-
① 長期借入金(※1)	33,138	33,192	53
② リース債務(※2)	3,841	3,813	△28
負債計	36,979	37,005	25
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,033)	(1,033)	-
デリバティブ取引計	(1,035)	(1,035)	-

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等	343
(2) 関係会社株式	1,481

(注) 3. デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次の通りであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額	契約額の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	70	—	(2)	(2)

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次の通りであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,629	—	(391)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売上の子定取引	3,292	—	(601)
			977	—	(40)

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,546円95銭
 (2) 1株当たり当期純利益 24円81銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「(4) 会計処理基準に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

10. その他の注記

企業結合による注記

取得による企業結合

(1) セーラー万年筆株式会社の株式取得による子会社化

①企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名前 セーラー万年筆株式会社

事業の内容 文具事務用品の製造販売

(b) 企業結合を行った主な理由

ステーションナリー及びロボット事業での協業を進め、多様なシナジーを実現することにより、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(c) 企業結合日

2022年6月30日

(d) 企業結合の法的形式

第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の権利行使を完了したことに伴う株式の取得

(e) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(f) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.5%

取得後の議決権比率 57.9%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年12月31日まで

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん金額

2百万円

(b) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(c) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(2) ペンてる株式会社の株式取得による子会社化

①企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名前 ペンてる株式会社

事業の内容 文具事務用品の製造販売

(b) 企業結合を行った主な理由

ステーションナリー事業における海外営業、生産・製造・購買、国内営業、研究開発など各分野の協業による多様なシナジーを実現することにより、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(c) 企業結合日

2022年12月31日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(e) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(f) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 45.6%

取得後の議決権比率 76.3%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生した負ののれん金額

3,688百万円

(b) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(注) 連結財務書類及び連結財務書類注記は、会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

また、記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。